



ちゃたん町

議会だより



あなたの議会のパイプ役

- 美浜リゾート用地処分 2P
- 国民健康保険税の最高限度額が53万円に 4P
- 意見書 4P~5P
郵政事業分割・民営化に反対する意見書など
- 一般質問 5P~11P
⑤P 伊集守明 ⑥P 大城信廣・宮平昌信 ⑦P 与那霸政保・稻嶺盛仁
⑧P 松島良光・泉 朝秀 ⑨P 宮里友常・比嘉昌信 ⑩P 新城幸男・知念良夫
⑪P 照屋 宏・中村重一
- 身近にいきる町の条例 12P
デイサービス事業

11号
'97 6月議会

あなたの声を町改に



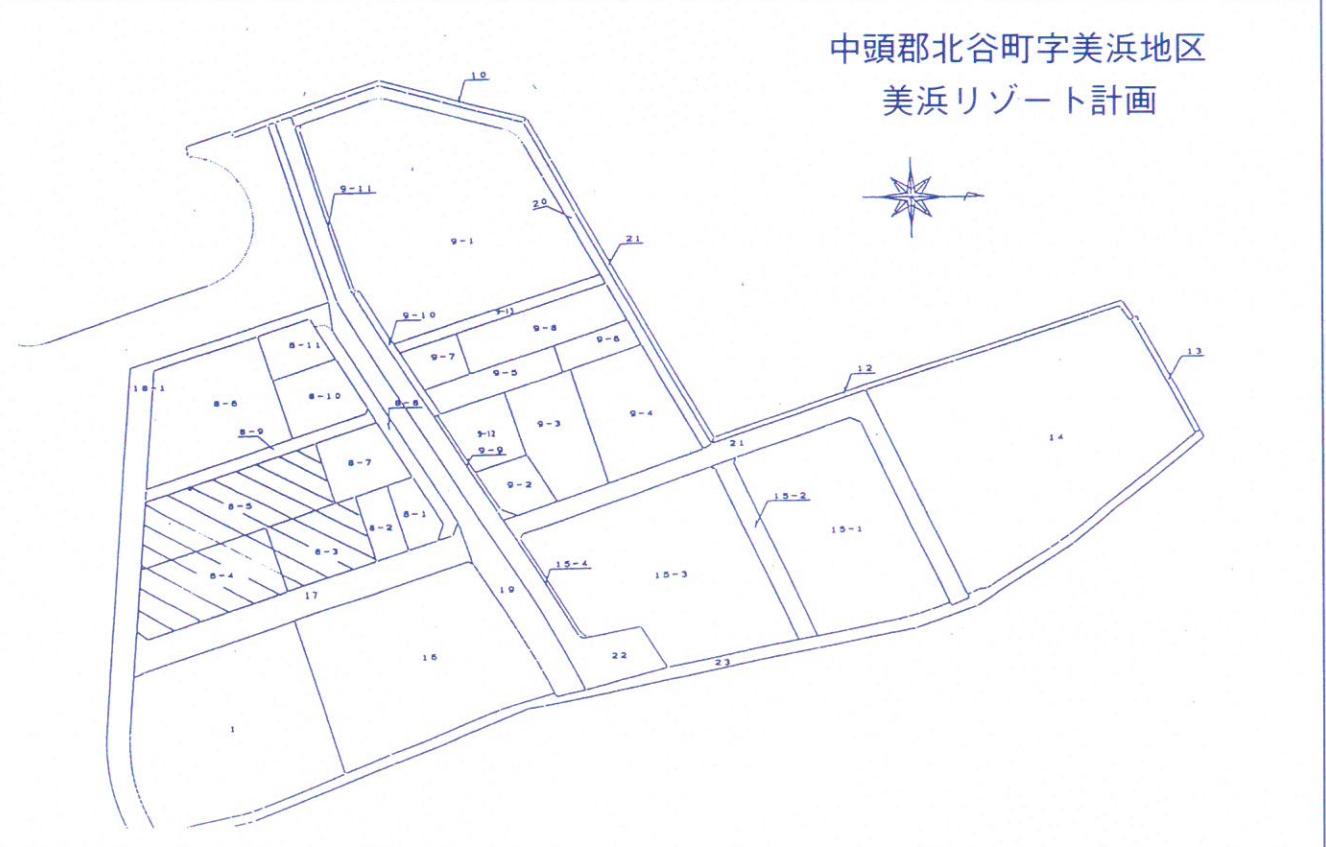
七月七日に臨時議会が開かれ、美浜の土地六六〇〇坪余りを、(株)北谷物産公社と(株)シーサイドリゾートに処分することが提案されました。

性化特別委員会に付託され審査されることになり、結論は八月頃に出される予定です。

処 分 先	処分不動産	面 積	処分金額
株式会社 北谷町物産公社 北谷町字宮城1-48	字美浜8番3~5	20,204m ²	1,320,129,360円
株式会社 北谷シーサイドリゾート 読谷村字楚辺1099	字美浜9番1の一部	1,653m ²	108,007,020円

臨時議会で6,600坪の処分を提案

北谷町物産公社と北谷シーサイドリゾートへ



郵政事業分割・民営化に反対する意見書

郵政事業は、全国24,600余の郵便局ネットワークを通じて、郵便、貯金、保険事業のみならず、年金支払い等の窓口サービスなど、国民の日常生活に密着したサービスを、全国にあまねく公平に提供し、国民生活の安定と福祉の増進に大きく寄与しているところである。

しかし、最近、行政改革論議の中で、郵政事業の民営化の動きがあり、仮に、これが実行されれば、そのサービスは、大都市など採算を重視した収益性の高い都市部に集中し、地方の収益性の低い不採算地域においては、郵便料金の値上げやサービスの低下を招き、ひいては郵便局の廃止すら懸念されるところである。

特に、離島県である本県は、多くの過疎町村と有人離島を抱えており、銀行等の民間金融機関の店舗のない町村が、全43町村中25町村（58%）もあり、また、銀行及び農漁協等の店舗のない有人離島が10島にも及び、各地域に配置された郵便局が、地域の経済活動の中心的な役割を担っている。このような中で、郵政事業が民営化されれば、住民生活に与える影響は、他府県とは比較にならないほど計り知れないものがある。

よって、国においては、郵政事業がこれまで果たしてきた役割を考慮し、今後とも現行の郵政事業の経営形態を堅持し、事業の民営化を行わないよう強く要望する。

平成9年6月27日



問 庁舎建設工事の工程はどうのくらい進んでいるか。
答 庁舎周辺の整備計画と地権者の合意はどうなっているか。

問 現在、躯体工事が主で、約四〇%程度の進捗予定。電気、衛生、空調工事等については、約十五%の進捗状況。庁舎敷地の整備として、約三万m²の計画で、地権者全員から同意を頂いている。

問 基地内道路の共同使用の要請経過と開通の見

問 全国各県で児童生徒の事件事故が発生しているが、町内における児童生徒の安全面と未然防止の取り組みについて伺

答 学力向上の取組みと現状はどうなっているか。

いよいよ年に表示板を立てざるを得ない状況である。また、児童生徒の安全を図るために、教育委員会、地域住民と協議しながら、警察とともにタイアップし事故等が無いようにしたい。



伊集守明議員

① 庁舎建設について
② 公園管理について
③ 教育行政について

問 町内各公園の管理、事設局、米軍と協議中。

答 件事故の未然防止の対策と取組みについて伺いたい。

問 いよいよ年に表示板を立てざるを得ない状況である。また、児童生徒の安全を図るために、教育委員会、地域住民と協議しながら、警察とともにタイアップし事故等が無いようにしたい。

答 町内の各学校とも年々学力は向上し、中部では上位にあり、県でも平均以上に達している。また、お話し大会では町内の児童が、中頭大会で優勝し、県大会でも二年連続最優秀賞。陸上競技において、一一〇mハードルが兼ね合い着々と向上している。

国民健康保険税 最高限度額は52万円から53万円に引き上げ

政令の改正にもとづき、国民健康保険税条例も一部が改正されました。これにより、保険税の最高限度額は、年間52万円から53万円に引き上げられました。最高限度額を納める世帯の年間所得は約620万円以上からとなつており320世帯となっています。



沖縄開発庁の存続に関する意見書

沖縄の振興開発については、復帰以降3次に及ぶ沖縄振興開発計画に基づき、沖縄開発庁を中心として、諸施策が総合的に講じられたことにより、社会資本や生活環境の整備が大きく前進し、本土との諸格差も次第に縮小するなど総体として着実に発展を遂げて参りました。

しかし、本県の経済社会は依然として厳しく、一人当たりの県民所得は全国平均の71.2%（平成6年度に全国最下位）となっており、産業構造は、製造業など物的生産部門が著しく低い状況となっております。さらに失業率は全国平均の2倍にも達し、特に若年層の失業率が高く、きわめて深刻な状況となっております。

このような状況から、産業の振興や雇用の問題、広大な米軍施設・区域の存在など、なお解決しなければならない多くの課題が山積しております。

したがって、本県の振興開発を今後とも強力に推進していくとともに広大な返還基地跡地の利用対策を推進していくためには、引き続き沖縄開発庁において本県の特殊事情を踏まえた政策を総合調整し、推進していくことが必要不可欠であります。よって今後とも沖縄開発庁の存続について強く要望します。

平成9年6月27日

駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長を求める意見書

駐留軍従業員の雇用状況は、過去の実例が示すように国際情勢や米国政府の動向等の影響を厳しく受ける不安定な雇用実態にあります。

本県における最近の駐留軍従業員の雇用情勢は、SACOの最終報告によって普天間飛行場など11施設の返還が合意され、それとの関連で約700名の駐留軍従業員が影響を受ける状況にあります。このように沖縄の米軍基地の整理・統合・縮小がすむことによって、駐留軍従業員の雇用不安は、一層高まっている状況にあります。

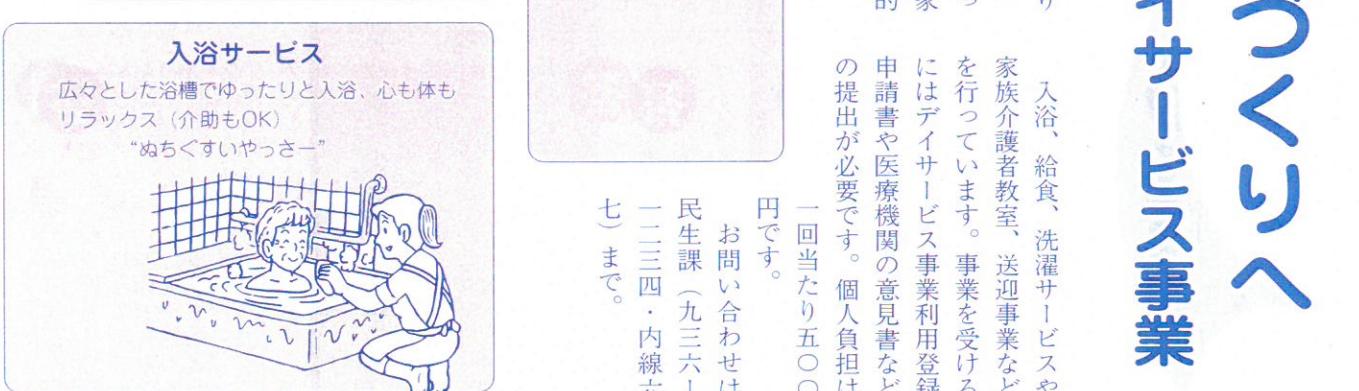
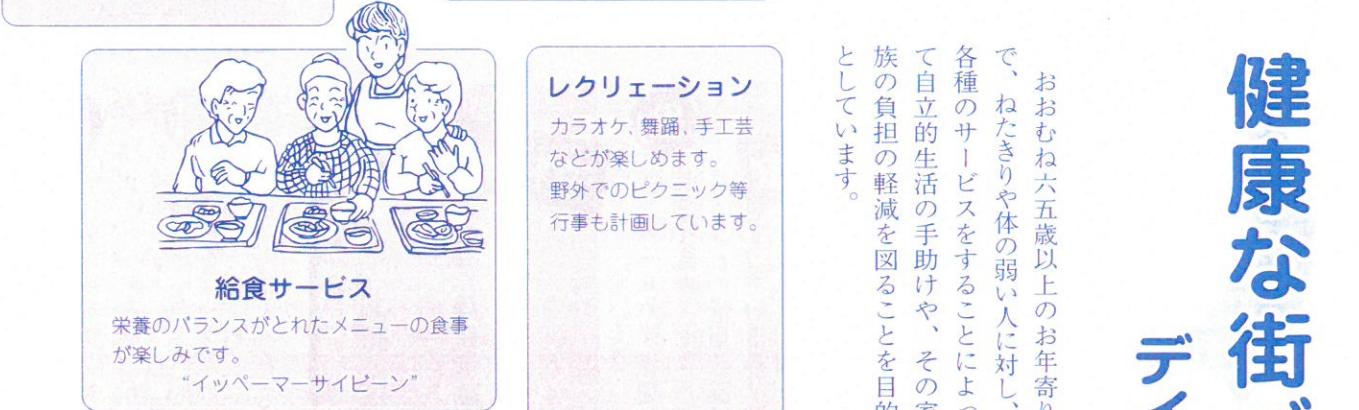
特に、本県における雇用・失業情勢は全国平均の約2倍という失業率で推移しているように、他県とは比較にならないほど深刻な状況にあり、こうした情勢からしても駐留軍関係離職者対策は、今後とも継続していく必要があります。

このような中で、駐留軍関係離職者等に関する唯一の援護法である駐留軍関係離職者等臨時措置法が平成10年5月16日で失効することになれば、駐留軍離職者及び駐留軍従業員にとっては、深刻な問題になることは明らかであります。

つきましては、法律の期限をむかえる駐留軍関係離職者等臨時措置法について、同法の延長にむけてなお一層のご配慮が必要と存じますので、意見書を提出いたします。

平成9年6月27日

身边にいきる町の条例-⑥



最近、行政改革という言葉をよく耳にします。しかし改革を実行する段階になると、改革によって福祉利益を得る人の後押しと、反面、リストラ等で既得権益を失う人の抵抗があり、調整する段階で矛盾がでたりします。

私達も、ある目標を目指す場合に努力の結果として、目標を達成したときは大きな喜びを得るとともに、また何かを失います。あれもこれもと欲張つては中途半端になってしまいます。

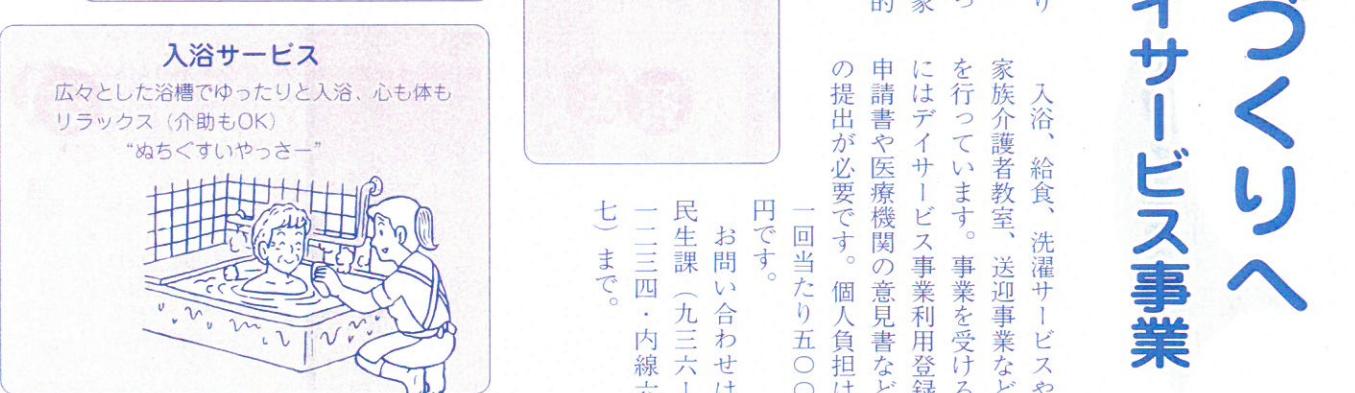
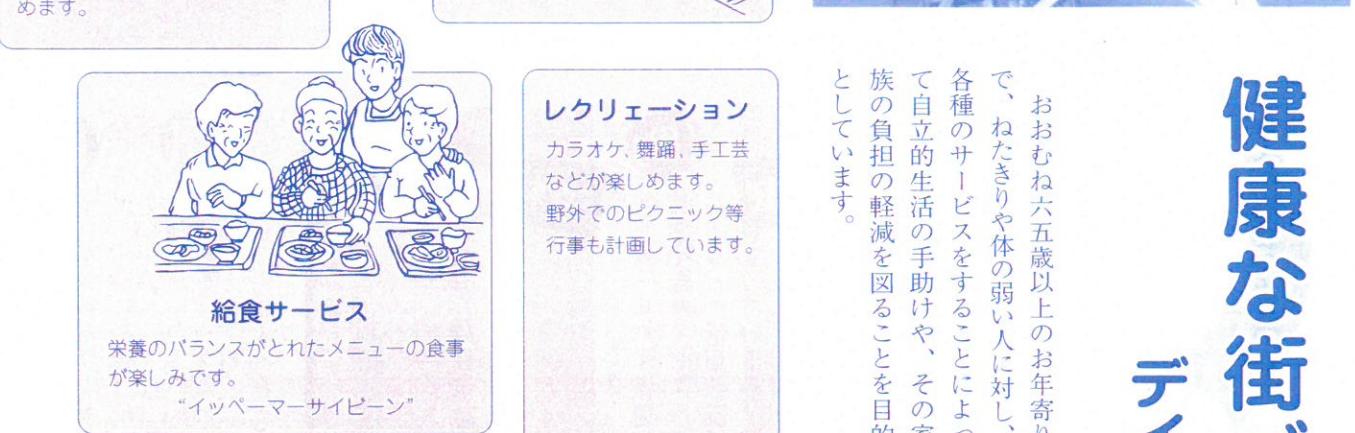
議会も行政も、町民の福祉利益を守るために、チェック・アンド・バランスとしての機能を保ちながらも、何かを積極的に捨てなければいけない場合もあります。議員として、何を堅持し、なにを捨てるのか勇気をもつて、自らの決断で選択したいと思います。（安）

第十号（三月議会）の職員定数条例の改正で、職員数が「三七六人から三八二人に」となっているのを、「二七六人から二八二人」に訂正し、お詫び申し上げます。

訂正

健康な街づくりへ デイサービス事業

編集後記



最近、行政改革という言葉をよく耳にします。しかし改革を実行する段階になると、改革によって福祉利益を得る人の後押しと、反面、リストラ等で既得権益を失う人の抵抗があり、調整する段階で矛盾がでたりします。

私達も、ある目標を目指す場合に努力の結果として、目標を達成したときは大きな喜びを得るとともに、また何かを失います。あれもこれもと欲張つては中途半端になってしまいます。

議会も行政も、町民の福祉利益を守るために、チェック・アンド・バランスとしての機能を保ちながらも、何かを積極的に捨てなければいけない場合もあります。議員として、何を堅持し、なにを捨てるのか勇気をもつて、自らの決断で選択したいと思います。（安）

第十号（三月議会）の職員定数条例の改正で、職員数が「三七六人から三八二人に」となっているのを、「二七六人から二八二人」に訂正し、お詫び申し上げます。

訂正